国際結核肺疾患予防連合主催「第53回肺の健康世界会議2023」の参加報告

複十字病院
呼吸器センター　児玉 達哉

第53回肺の健康世界会議は，2023年11月15日から18日の4日間にかけて，フランス・パリで行われた。新型コロナウイルス感染症流行により，2019年のインド・ハイデラバード開催以来4年ぶりの現地開催であり，メインテーマは「科学的根拠を実行へ」，つまり最新の科学研究を発表・雑誌に投稿するだけでなく，実行に移そうというものである。結核や肺疾患の予防等に取り組む世界中の研究者，日常的な診療に携わる医療従事者や企業・NGO団体の関係者がパリに集結した。新規治療法や接触者スクリーニング，診断技術，医療アクセスの改善法など多岐のテーマに渡るシンポジウム，口演，E-ポスター発表だけでなく，TB Scienceセッション，各専門家会議が行われた。

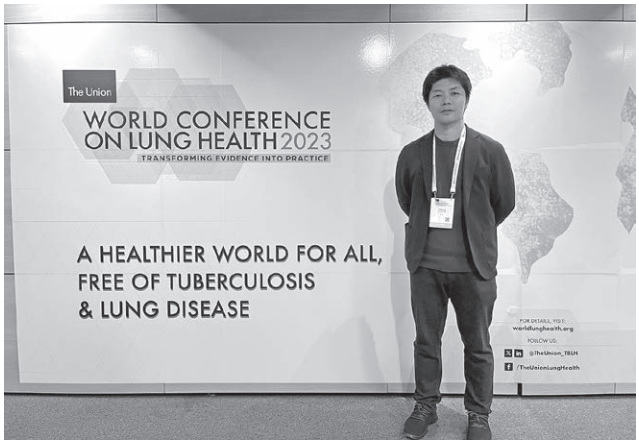
4年ぶりの現地開催ということもあり，初日の開会式では世界各国の来場者から歓声が上がり，国境を跨いだ再会を懐かしむ様子が至るところで見受けられた。開会式において，結核患者の経験談に加え，偏見差別の撤廃や治療期間短縮を訴える人権保護団体のデモ活動が登壇下で行われる場面は，自分自身の学会に対するイメージとは異なり，軽いカルチャーショックを受けた。

日常的に携わっている結核診療と大学院の研究課題である新規診断技術に関連した演題を中心に見て回り，中でも特に興味を惹かれたテーマをここに紹介する。

まず，RFP耐性結核については，MEDECINS SANS FRONTIERES（国境なき医師団）やPartners in Health（PIH）などが主体となり行ったend TB trial（多剤耐性結核の割合が多い世界7カ国で行われた新規の経口短縮レジメンに関するランダム化試験）の結果が公表された。①BDQ・LZD・MFLX・PZAの4剤，②BDQ・CFZ・LZD・LVFX・PZAの5剤，③BDQ・DLM・LZD・LVFX・PZAの5剤，それぞれ9か月治療と従来の治療（18か月から24か月）と比較して，主要評価項目の無作為化73週間後の有効性が非劣性という報告であった。LZD, CFZについては，日本の保険制度上（2023年12月時点）結核薬としては承認されていないが，多剤耐性結核に使用した場合は査定されない薬として認められている（公費負担の対象にはなっていない）。MFLXが日本では結核に適応がないことを考慮すると，②，③は現在の制度上においても使用可能な短期間レジメン導入の根拠となり得，重要な報告と受け止めた。

一方，感受性結核においても，シンガポール国立大学のNicholas Patonらが行ったRFP感受性肺結核患者に対する96週時点での死亡・治療継続もしくは活動性の有無の複合を主要評価項目とした，8週間レジメンの初期治療戦略4群（high dose RFP + LZD，high dose RFP + CFZ，rifapentine+LZD，BDQ + LZDにそれぞれINH・EB・PZAを併用下で8週間治療を行うが，必要に応じて治療延長や治療後モニタリング下で再治療を行う）と従来の標準治療6ヶ月の非盲

パリ国際会議場（本会議会場）



筆者

検非劣性試験（TRUNCATE-TB試験）のおける比較データが公表されていた（2023年3月のNew England Journal of Medicineに掲載済）。これにより，BDQ・LZD・INH・EB・PZAの8週初期治療群の非劣性データが示され，多剤耐性結核治療，感受性結核治療ともに短期間レジメンの追求が世界的な趨勢であると認識した。

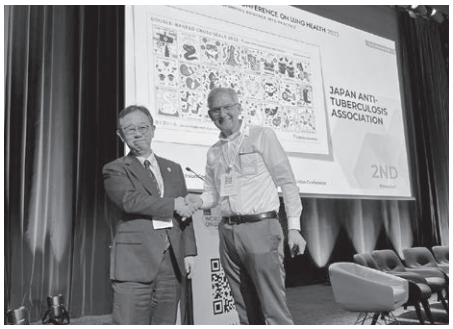
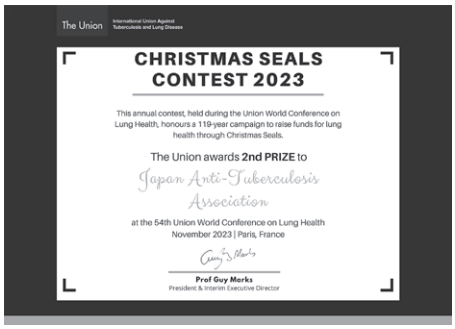
新規診断技術法に関してのセッション（座長：抗酸菌部部長・御手洗先生）は，喀痰以外の検査方法，特に自力での喀痰喀出が困難な小児や，喀痰に含まれる菌量が相対的に少ない免疫不全状態の患者（HIV含む）に対するアプローチが主なテーマとなっていた。バイオエアロゾルでの診断，尿中のLAM（リポアラビノマンナン）や舌のスワブでの診断法が主なトピックであり，非侵襲的で周囲への感染リスクを抑える診断技術の追求は，各研究者だけでなく企業にとっても高い関心事である様子が窺えた。日本においては，新規の結核患者のうち約45%を80歳以上の高齢者が占め，認知症のため指導が困難な患者や，ADLの低下により小児と同様自力での喀痰喀出が困難な患者に臨床現場で直面する。吸引痰や胃管挿入下での胃液採取など侵襲的な処置を診断のために実施する機会も増え，上記の診断アプローチの確立は，結核診療に携わる医療従事者にとっても福音であり，期待の高まるものであった。

3日目には，国際結核肺疾患予防連合のアジア太平洋地区（東南アジアから東アジア，オセアニアの14の国と地域をカバーする）のミーティングに参加させていただいた。アジア太平洋地区の特徴として，構成する国・地域の経済的な格差が大きいことや，フィリピンやインドネシアなどの蔓延国と日本やオーストラリアなどの低蔓延国では結核事情に格差がある。アジア太平洋地域の多様性を考慮しつつ共通の課題を理解し，各国間で情報交流・協力を行うことは，結核対策を推進するために重要である。当会からは加藤所長，岡田部長，大角部長，小野崎部長，吉山企画主幹が出席され，secretaryを務める吉山企画主幹の司会のもと，予算報告，Scientific committe report，アジア太平洋地区学会（2024年4月に台湾で開催）の概要などが議題として扱われた。背景が異なる各国の代表者間で共通した話題が，結核に携わる若手の確保が難しいということであった。

最終日の閉会式では，加藤所長が登壇され，Paula Fujiwara氏への第26回秩父宮妃記念結核予防功労賞世界賞が授与された。Paula Fujiwara氏（元ストップ結核パートナーシップ執行委員，元WHO技術諮問医員副議長等を歴任）は，1970年から1980年代のニューヨーク市の結核患者増加に対して，結核クリニックとニューヨーク市保健衛生局の支援の元，DOTS戦略の原則を採用し，結核患者を減少させるためには，行政組織における徹底的な管理が重要であることを認識する基盤作りに貢献し，そのことが世界的に高く評価されている。

開催期間中，JATAのブースでは，現在の日本の結核事情，結核予防会の事業に対して興味を持つ参加者や共同研究の依頼のための海外の企業や研究者らが訪問し，過去のJATAの研修生が研修教育に関わられた先生方と再会し，思い出話に花を咲かせるなど連日盛況であった。訪問者の中には，先述の秩父宮妃記念結核予防功労賞世界賞への関心を示される方も多く，世界的な結核対策における日本の立ち位置を認識できる良い機会であった。

本会議参加に際しまして，ご尽力とご助力をいただきました方々に重ねてお礼を申し上げます。

複十字シールコンテスト結核予防会2位入賞

第53回肺の健康世界会議では，複十字シールコンテストが開催され，当会は2位に入賞しました。1位は台湾，3位は韓国でした。